

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート  
～消費増税の影響について～

## 消費増税前の「駆け込み需要あり」は約2割

駆け込み需要があった企業のほうが、経営へのマイナス影響を認識

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長北川 正義）は、「滋賀県内企業動向調査」（2019年10-12月期）のなかで「特別項目：消費増税の影響について」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

## 【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2019年10-12月期）  
[特別項目：消費増税の影響について]
- ・調査時期：2019年11月5日～27日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 910社
- ・回答数：296社（有効回答率32%）うち製造業136社、非製造業160社

## 【調査結果の要旨】

消費税率が8%から10%に引き上げられたことによる経営への影響について調査した。

## (1) 増税前の「駆け込み需要があった」は22.3%

- ・増税前の駆け込み需要の有無について、全体では「駆け込み需要はなかった」が77.7%で最も多く、「かなりの駆け込み需要があった」（2.7%）と「多少の駆け込み需要があった」（19.6%）の合計は22.3%であった[図表1]。
- ・業種別では、「駆け込み需要があった」（「かなりの～」と「多少の～」の合計）は非製造業が32.5%で、製造業（10.3%）を22.2ポイント上回った。「かなりの～」は非製造業（5.0%）のみ回答があった。
- ・資本金別、従業員数別でみると、おおむね規模が大きいほど「駆け込み需要があった」の割合が増加する傾向にある。

## (2) 消費増税による「マイナス影響がある」は23.6%

- ・消費増税が経営に与える影響について、全体では「ほとんど影響はない」が76.4%で最も多く、「マイナス影響がある（予想される）」は23.6%、「プラス影響がある（予想される）」はなかった[図表2]。
- ・業種別では、「マイナス影響がある（予想される）」は非製造業が31.7%で、製造業（14.0%）を17.7ポイント上回った。
- ・資本金別では、規模が小さいほど「マイナス影響がある（予想される）」割合が増加する傾向にある。従業員数別では、「301人以上」と「10人以下」の企業で「マイナス影響がある（予想される）」が突出して多い（それぞれ47.1%、37.0%）。

## (3) 駆け込み需要があった企業のほうが、経営へのマイナス影響を認識

- ・駆け込み需要の状況別で消費増税の影響をみると、「多少の駆け込み需要があった」企業の47.4%、また、「かなりの駆け込み需要があった」企業の37.5%が、増税による「マイナス影響がある（予想される）」と回答した。これは「駆け込み需要はなかった」の17.4%を大きく上回っており、駆け込み需要があった企業のほうがマイナスの影響を認識している。[図表3]

(次ページに続く)

(4) マイナス影響、「消費マインド悪化による売上減少」が60.0%で突出

- ・(2)で「マイナス影響がある(予想される)」との回答に対し、その具体的内容をたずねた(複数回答)。全体では、「消費マインド悪化による売上減少」が突出して高く6割(60.0%)を占め、次いで「仕入れコストの増加」(32.9%)、「駆け込み需要の反動減による売上減少」「事務コストの増加」(ともに30.0%)となった[図表4]。
- ・業種別では、製造業、非製造業とも「消費マインド悪化による売上減少」(それぞれ52.6%、62.7%)が最も高く、次いで製造業は「事務コストの増加」「増税分を価格転嫁できないことによる収益減少」(ともに31.6%)、非製造業は「仕入れコストの増加」(35.3%)、「駆け込み需要の反動減による売上減少」(33.3%)となった。

(5) 業況に影響を与える外的マイナス要因は、「人員不足」「米中貿易摩擦」

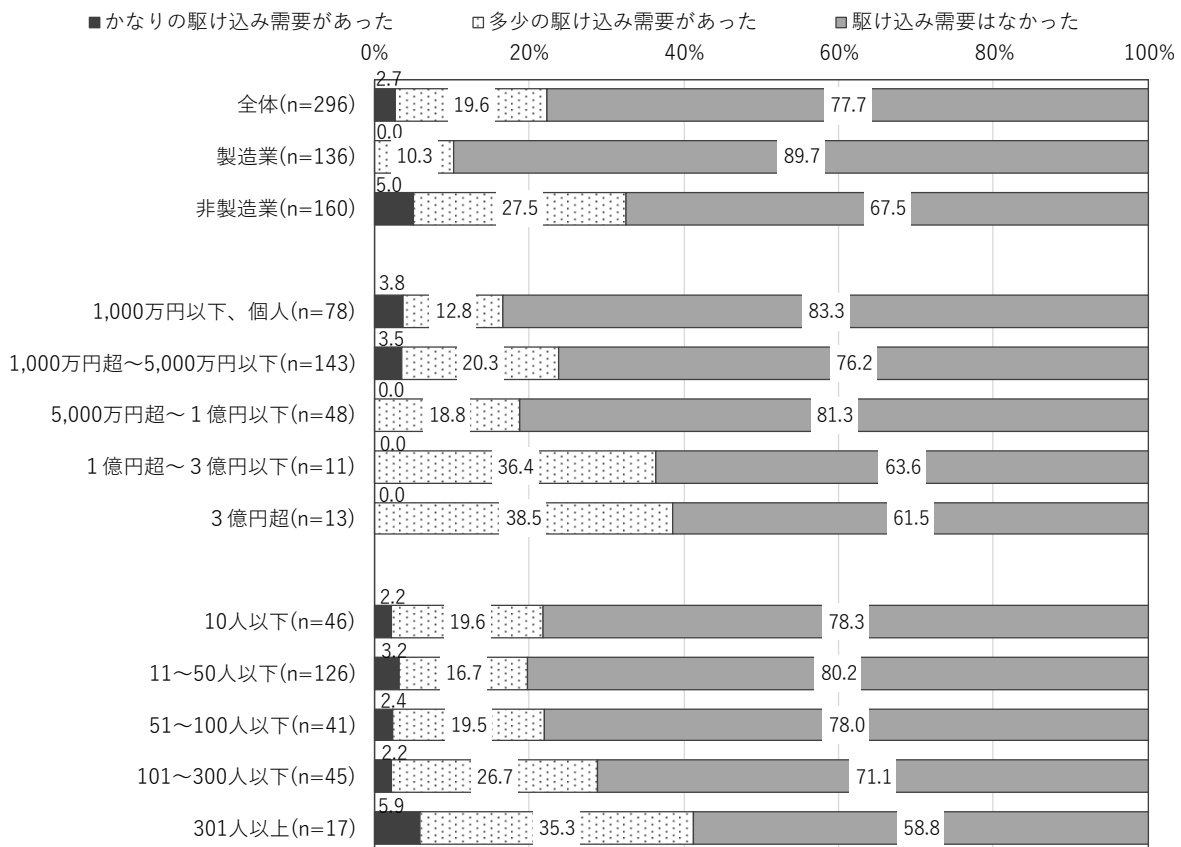
最後に、消費増税以外で、今後、自社の業況に大きな影響を与える外的要因についてたずねた(自由記述)[図表5]。

- ・プラスの要因としては、「訪日外国人(インバウンド)の増加」(7件)、東京オリンピックや大阪・関西万博などの「大規模イベントの開催」(4件)などが挙げられた。
- ・マイナスの要因としては、「人員不足」(46件)、「米中貿易摩擦/米中関係」(36件)が突出して高かった。「人員不足」は非製造業で、「米中貿易摩擦/米中関係」は製造業で回答が多かった。続いて、「気候変動(温暖化)/自然災害」(13件)、「景気の後退・悪化」「人口減少/少子化」(ともに6件)などとなった。

以上

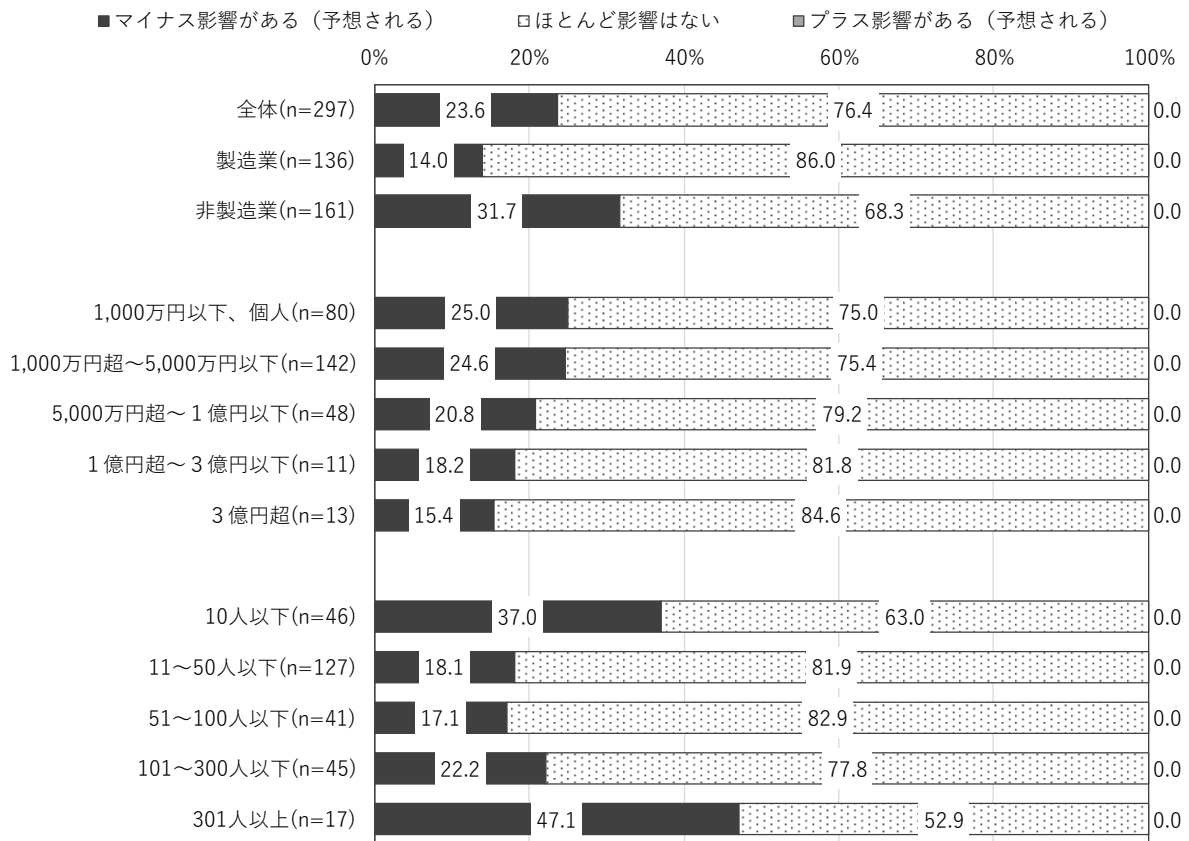
【資料】

図表1 増税前の駆け込み需要の有無[業種別、資本金別、従業員数別]



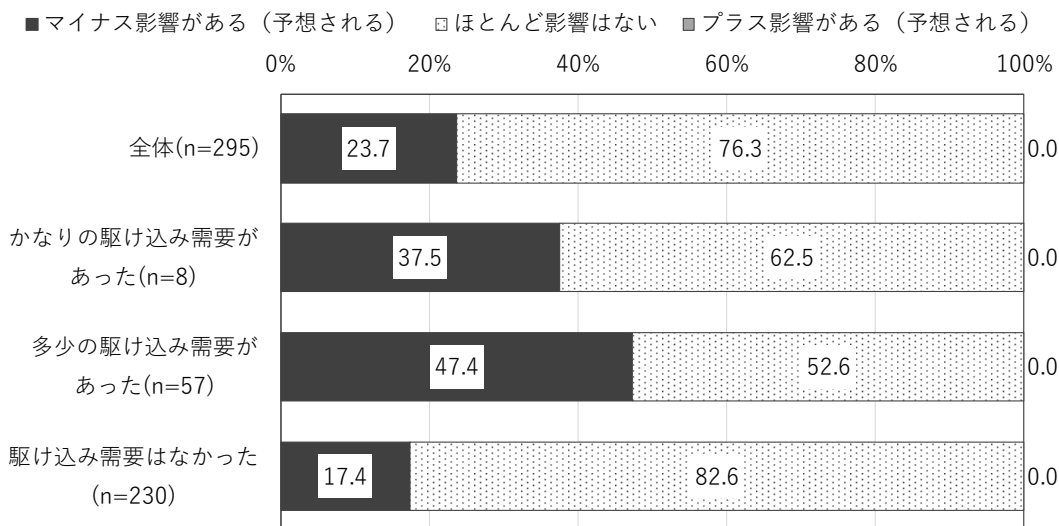
※資本金別、従業員数別は属性が無回答のものを除いたため、回答数の合計は全体の数と一致しない

図表2 消費増税による経営への影響 [業種別、資本金別、従業員数別]

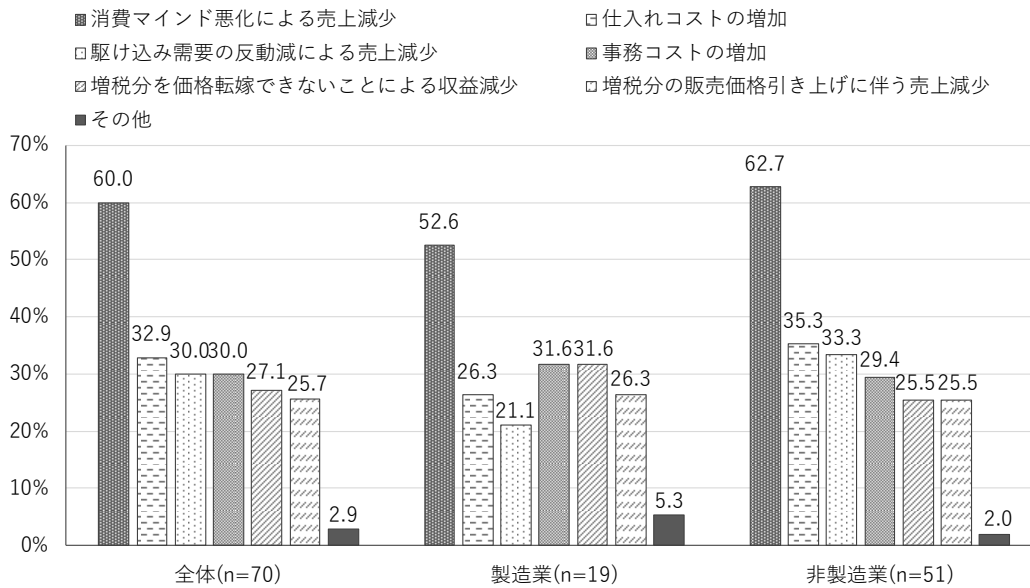


※資本金別、従業員数別は属性が無回答のものを除いたため、回答数の合計は全体の数と一致しない

図表3 駆け込み需要の状況別：消費増税による経営への影響



図表4 マイナス影響の具体的内容〔業種別〕（複数回答）



図表5 消費増税以外で業況に大きな影響をもたらす外的要因（自由記述）

※分類集計し、2件以上のもののみ掲載

①業況にプラスの外的要因

	全体	うち製造業		うち非製造業	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1 訪日外国人（インバウンド）の増加	7	2	28.6	5	71.4
2 大規模イベント（東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博、IR、滋賀国体）	4	3	75.0	1	25.0
5 Gの普及	2	1	50.0	1	50.0
3 新型車の発売	2	1	50.0	1	50.0
輸出の拡大・増加	2	1	50.0	1	50.0

②業況にマイナスの外的要因

	全体	うち製造業		うち非製造業	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)
1 人員不足	46	16	34.8	30	65.2
2 米中貿易摩擦／米中関係	36	27	75.0	9	25.0
3 気候変動（温暖化）／自然災害	13	6	46.2	7	53.8
4 景気の後退・悪化	6	2	33.3	4	66.7
人口減少／少子化	6	3	50.0	3	50.0
6 消費（マインド）の低迷	3	1	33.3	2	66.7
人件費の高騰	3	0	0.0	3	100.0
8 販売チャネルの変化（ネット販売の増加）	2	1	50.0	1	50.0
為替相場の変動	2	0	0.0	2	100.0

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)